

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局
	17068	川崎小学校改築事業		課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		務	款
	施策の方向	02:学びの環境の充実		科	項
② 事業体系	戦略プロジェクト	-		目	目
	事業予定期間	H 29 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	川崎小学校児童及び教職員			
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況である。また、校舎についても、避難経路が1方向しかない、多くの段差が存在するなど、安全管理面やバリアフリー面からの課題も多い状況である。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。			
	概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。なお、工事は平成28年度に1期工事が完了することから、平成29・30年度で残りの2期工事を完了するものである。			

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		・既設校舎解体工事 ・校舎(中棟)建設工事(2期) ・各工事監理業務		・校舎(中棟)建設工事(2期) ・外構整備工事(一部) ・グラウンド整備工事 ・各工事監理業務			
	年度実績	・既設校舎解体工事 ・校舎(中棟)建設工事(2期) ・各工事監理業務		・校舎(中棟)建設工事(2期) ・外構整備工事(一部) ・グラウンド整備工事 ・各工事監理業務			
	事業の計画・実績	計画額	事業費	844,700千円	312,400千円		
			国庫支出金		11,400千円		
			県支出金				
			地方債	626,400千円	172,300千円		
			その他				
			一般財源	218,300千円	128,700千円		0千円
		予算額(※)	事業費	1,196,861千円	853,991千円		
			国庫支出金		7,137千円		
			県支出金		11,407千円		
			地方債	634,200千円	579,000千円		
			その他				
			一般財源	562,661千円	256,447千円		0千円
		決算額	事業費 ①	1,196,861千円	758,728千円		
			国庫支出金	131,259千円	3,709千円		
			県支出金	2,898千円	15,859千円		
			地方債	634,200千円	442,800千円		
			その他				
			一般財源	428,504千円	296,360千円		0千円
		人件費	総人件費 ②	12,519千円	12,675千円		
			一般職員	11,519千円	11,675千円		
			所要人員	1.50	1.50		
			臨時職員等	1,000千円	1,000千円		
		総コスト(①+②)		1,209,380千円	771,403千円		
		受益者負担率		0.0%	0.0%		

					平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称	2期建設工事 進捗率	活動	計画値	80	100
			実施済み工事費／2期建設工事費		実績値	30	100
					単位	%	%
	②	名称			計画値		
					実績値		
					単位		
	③	名称			計画値		
					実績値		
					単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 直面する課題及び事業完成までの課題を的確に把握し、関係者間による協議・調整を十分に図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 毎週実施する定期的に工事打合せ会議とともに、必要に応じて適宜、関係者間での協議を実施した。

評価			(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 解体校舎の一部において、外壁の石綿除去工事が必要となったため、工事請負契約の変更を行った。これについては、石綿を含有する建築用仕上塗材の解体時の国の取扱い変更に伴うもので、事前に想定することは困難でやむをえないものであった。結果として工程を見直し、工期を2カ月延長することとなった。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 2期工事を着実に進め、平成30年度分の事業を完了した。これにより事業全体が完了し、平成31年3月に竣工式を開催した。安全管理面やバリアフリー面からの課題を解消し、児童の学習及び生活環境の向上ができた。	A 十分な成果を得た

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 児童の学習及び生活環境の向上が図れたが、今後は、その運用と維持管理が課題となる。多目的に利用できる「内の広場」、学習図書とPCを備える「メディアセンター」、地域住民との交流の場「ふれあい活動室」などの有効活用に取り組む必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 メンテナンスを定期的に実施しながら、適切な管理を行う。また、施設の活用事例などの情報発信に取り組む。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童の学習及び生活環境を維持することができ、児童及び地域に親しまれる学校となる。		☐ 縮小
	対応時期	令和元年度		☐ 廃止
				☒ その他
				【その他の場合、その内容を記載】 平成30年度で事業完了

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A			
	成果	B	A			

※平成30年度予算額(事業費)の内訳について

内訳	予算額(事業費)	853,991 千円
	平成29年度からの繰越額	541,591 千円
	平成30年度最終予算額	312,400 千円
	令和元年度への繰越額	- 千円